

2024 年度 事業報告書

学校法人 駿河台学園

<1>沿革

駿台グループのスタートは、創立者である山崎寿春が 1918 年に開いた東京高等受験講習会です。当時、大学への進学を目標とする学生にとって、大きな課題になっていたのが英語です。現在のように英語が日本人の生活の一部になっている時代ではありません。外国人も少なく、学校の授業以外で英語に接する機会もほとんどなかった彼らにとって、もっとも普通の勉強方法は教科書をひたすら暗記することでした。アメリカで学んだ山崎にとって、それがいかに不合理な方法に思えたかは想像に難くありません。

エール大学大学院でマスター・オブ・アーツの学位を取得して帰国した山崎は、明治大学で教鞭を執る傍ら、受験生の指導にもあたることになります。そこで、ひたむきに努力する学生たちに、より効率的な学習法を教えたいと、1916 年に雑誌『受験英語』を創刊。この雑誌が学生たちに大いに歓迎されて成功を収め、2年後の東京高等受験講習会開設の礎となったのです。

1927 年には東京高等受験講習会から発展した駿台高等豫備学校を東京・神田駿河台に創設。これが「駿台」と「予備学校」が校名として使われた最初であり、同時に駿河台の地が本拠と定まりました。その後、予備学校を全国に開校するとともに、1970 年駿台電子計算機専門学校の開校を皮切りに、小学校から高等学校、さらに海外に在留する邦人子女の進学受験指導を行う海外校など、予備学校以外の分野にも教育活動を広げ、2018 年に創立 100 周年を迎えました。

駿河台学園・駿台グループ 略年表

- 1918 山崎寿春、東京・神田錦町に「東京高等受験講習会」を創設
- 1927 東京・神田駿河台に駿台高等豫備学校創設(現・駿台予備学校)
- 1930 駿台高等予備校に改称し、各種学校として認可
- 1940 神田駿河台に初の校舎完成(現・駿台予備学校お茶の水1号館)
- 1952 駿台高等予備校、学校法人駿河台学園として認可
- 1964 山崎春之、理事長就任
- 1968 株式会社駿台文庫設立(現・駿台文庫株式会社)
- 1970 駿台電子計算機専門学校開校(現・駿台電子情報&ビジネス専門学校)
小中学生部門「駿台進学教室」開設(現・駿台中学部)
- 1971 京都駿台予備校開校(現・駿台予備学校京都校)
- 1977 駿河台学園第一幼稚園開園(現・駿河台大学第一幼稚園)
- 1980 駿台高等予備校を駿台予備学校に改称
駿台甲府高等学校開校
- 1982 全国入試模試センター設立
- 1986 エスエイティーティー株式会社設立
- 1987 駿河台大学開学
- 1992 駿台国際教育センター設立
駿台シンガポール校開校
駿台教育研究所設立(現・駿台教育センター株式会社)
- 1993 駿台甲府中学校開校

- 1994 駿台小中学部(札幌)開設
- 1995 駿台個別教育センター設立
- 2002 駿台甲府小学校開校
- 2006 山崎良子、理事長就任
- 2013 駿台・浜学園(首都圏)開設
- 2015 一般社団法人 日本経済団体連合会入会
駿台教育センター株式会社設立
- 2017 駿台高校部開設
駿台・浜学園(関西)開設
- 2018 創立 100 周年
株式会社 Z 会と業務提携
- 2019 日本語能力評価試験協会開設
株式会社日本データサイエンス研究所と業務提携
株式会社リソー教育と資本業務提携
atama plus 株式会社と業務提携
- 2021 「一般財団法人駿台学び財団」設立
医学部予備校プロメディカスと資本業務提携

＜2＞理念

一世紀を通じてゆるぎない駿河台学園の理念は「愛情教育」です。創立者山崎寿春が提唱したこの理念は、学園のすべての教育の場で今日も受け継がれています。

志望校を目指す学生たちの熱意を、教育者として受けとめる。彼らの資質を見極め、愛情をもってそれぞれに応じた適切な指導をする。講師だけではなく。日々学生と接する職員たちも、この「愛情教育」のもとで彼らを支えています。

例えば駿台予備学校の授業は、単に入試問題を解くためのテクニックを教えるものではありません。学生が問題の要点を見極め、正解への道筋を自分で発見できる、本物の学力を養成することに力点が置かれています。学生たちはこうして学ぶ喜びを知り、学力の伸びを実感する。同時に学ぶ意欲を高めていく。そこに「愛情教育」の成果があります。

駿台は、常に時代が求める教育ニーズを見極め、そのニーズに応え、成長し続けながら歴史を重ねてきました。いま、社会の変化にともない、受験システムの変更、大学の学部や学科の再編、指導方法の多様化、国際化への対応など、日本の教育環境は大きく変わってきています。駿台はこれからも「愛情教育」の理念のもと、常に未来へ目を向けながら、様々な教育の場において独自の役割を担っていきます。

愛情教育

「愛情教育」の理念は、駿河台学園の創立者山崎寿春が提唱したもので、現在にいたるまで駿台の全活動の基盤となっています。山崎は「学生一人ひとりに対する愛情がなければ、真の教育はできない」という信念を持っており、それを「愛情教育」と表現しました。このような「個々の学生に

対し、その人間性に応じて関わっていく」という教育的アプローチは、駿台予備学校創設(1927 年)当時としては他の教育機関には見られない、山崎独自のものでした。また、講師の役割は「学生が生来持っている能力を十分に掌握し、引き出し、献身的な思いやりを通じて学生を支える、その結果として学生は目標を実現できる」という考えであり、これもまた駿台の歴史を貫くものとなっています。

<3>事業概要

(1) 当期の取り組み

駿台予備学校

【設置コース・運営】

駿台予備学校では、授業カリキュラムと連動した ICT 教材の活用により、「個別最適学習」を実現しています。対面授業とのトータルコーディネートにより、独自の教育を展開しています。

設置コースは、伝統的に強みを持つ難関大学志望者向けのコースに加え、地域特性に対応したコース、通学が困難な方や校舎がない地域の在住者に向けた「オンラインコース」も設置しています。

令和 6 年度は、新科目「情報Ⅰ」への対応を強化し、万全なカリキュラムを整備しました。

また、プロジェクト活動の強化を通じて、「東大・京大・医学部志望者なら駿台」と認知されるブランド力のさらなる向上、イベントの充実を図りました。

引き続き、「DIVERSITY of STUDY」のキャッチコピーのもと、あらゆる受験生のニーズに応える学習環境を提供していきます。

【高卒クラス】

令和 6 年度は、主に以下の施策を実施しました。

- ・「朝学タイム」を一部校舎で先行導入(令和 7 年度より全校舎へ展開)
- ・「MyFit(マイフィット)プラン」を 4 校舎で先行導入(令和 7 年度より 9 校舎へ拡大)
- ・町田校(プレミアムサポートコース専門校舎)のカリキュラム改定
- ・「Diverse コース」の設計(令和 7 年度より 3 校舎で導入)

また、全在籍生にタブレットを貸与し、ICT を軸とした双方向型の学習を推進しました。主に以下の ICT 教材を導入・活用しています。

- ・「ELSA」(発声することにより英語の総合力を強化、「朝学タイム」にも活用)
- ・「atama+」(一人ひとりの習熟度に合わせて専用カリキュラムを作成・提示)
- ・「S-LME(スルメ)」(世界初「ヒント・アダプティブ」教材、特許取得の駿台独自開発教材)
- ・「知識問題トレーニングアプリ」(授業と連動した駿台独自開発のテスト演習アプリ)
- ・「Monoxer(モノグサ)」(記憶度と忘却速度から個別学習計画を作成、「朝学タイム」にも活用)
- ・「manabo」(オンライン質問対応アプリ)

【高校生クラス(現役フロンティア)】

駿台教育センター株式会社と連携し、「現役フロンティア」ブランドのもと、指導力の強化を図りま

した。令和7年度に向けて、主に以下の取り組みを進めました。

- ・従来の対面ライブ講座に加え、オンライン講座の拡充
- ・AI・ICT ツールのさらなる活用
- ・「駿台 Diverse」導入に向けたコース設計

【その他】

職員の指導力向上に向け、以下を推進しました。

- ・大学受験コーチング検定の実施
- ・ICT マイスター制度の導入
- ・各種研修の実施

「学習コーチング × ICT 教材 × 授業」の三位一体型の指導を一層強化していきます。

駿台ITビジネスカレッジ

【設置コース・運営】

< 設置コース >

日本人コース・留学生コースとも学科新設・名称変更はありません。

< 運営 >

新型コロナウイルスの影響により減少した学生数の回復を目指し、募集活動に注力した運営を行いました。

(留学生コース)

出願者数は過去最高の 516 名(前年度比+155%)となっており、本校の志望者は年々増加傾向にあります。令和 6 年度は学事運営の都合上、入学者数を制限したため、入学者数は減少しました。

国際情勢の変化に伴い、特定の国に依存した募集はリスクを伴うことから、多国籍な学生からの出願を促す取り組みを進めてまいりました。その結果、15 か国の学生から出願を受けました。

(日本人コース)

広告代理店への経費を削減し、本学 Web サイトを中心とした広告戦略を実施しました。10 月までの出願は前年を大きく上回り、入学者の増加が期待されましたが、併願大学の合格者数が増加した影響により、結果はほぼ前年並みとなりました。

今後は、「希望に沿わない大学に進学するよりも、本校で専門技術を習得、大学編入という選択肢もある」ことなどを訴求する説明資料の整備と活用を進めてまいります。

【就職状況・進学状況】

- ・日本人コース:就職内定率 96.4%(前年度 96.7%)
- ・留学生コース:就職内定率 75.4%(前年度 87.5%)

【その他特記事項】

文部科学省高等教育修学支援制度に申請し、対象校となりました。

駿台観光&外語ビジネスカレッジ大阪

【設置コース・運営】

<設置コース>

日本人クラスにおいて「観光総合学科」を新設しました。最新の科目(Webデザイン、ビッグデータ分析、グラフィックデザイン等)を導入し、授業は完全オムニバス形式とし、年間32週のうち5週をオンライン授業としました。これにより、登校困難な学生や通信制出身の学生にも配慮した環境を整備しました。

韓国語学科では既存の長期(6か月)・短期(1か月)の語学留学に加え、K-POP・韓国映画・コスメ等を体験する「韓国文化体験留学」を新設し、多様なニーズに対応しました。

留学生コースでは「経営ビジネスコース」を「国際ビジネス専科 経営ビジネスコース」へ格上げ・リニューアルし、現役企業経営者による実践的な講義を実施しました。

<主な実績>

- ・韓国教育財団より奨学生制度適用者2名選出(TOPIK(韓国語能力試験)の合格実績による)
- ・サービス接遇実務検定2級の高合格率により団体優秀賞を受賞
- ・日本留学 AWARDS 西日本地区専門学校(社会・文化系)部門に3年連続入賞
- ・大阪大学とコラボ授業を実施(両校学生間の意見交換や文化交流)
- ・京都府舞鶴市との地域連携活動を実施

【就職状況・進学状況】

- ・日本人コース:観光系・語学系すべて就職内定率100%(2年連続)
- ・留学生コース:就職内定率100%(2年連続)
- ・大学編入コース:3年次編入率100%(4年連続)
- ・韓国語学科:国立大学を含む韓国の大学校への編入者多数

【その他特記事項】

鉄道サービス学科が「職業実践専門課程」の認定を文部科学省より受けました。次年度は国際ビジネス専科経営ビジネスコースで同認定取得を目指します。

駿台法律経済ビジネスカレッジ

【設置コース・運営】

<設置コース>

日本人コース・留学生コースとも学科新設・名称変更はありません。

<運営>

法律資格を中心に各種資格の取得、大学編入、公務員や民間就職を見据えた運営、募集活動を行っております。学生一人ひとりの学習進捗や到達レベル、ニーズに応じた個別指導や特別授業を行い、学力と満足度の向上、大学編入試験・法律系資格の合格実績の向上を図っております。(国家試験実績)

- ・宅地建物取引士合格率:50.0%(全国平均 17%)
- ・その他、賃貸不動産経営管理士・管理業務主任者などにも 5 名が合格
(検定取得実績)
- ・FP 技能検定、ビジネス実務法務検定、ビジネスコンプライアンス検定、漢字検定、秘書検定、TOEIC など、延べ 28 名が目標級・スコアを達成

【就職状況・進学状況】

- ・大学編入:駒澤大学、神奈川大学、帝京大学、駿河台大学など計 8 名が合格。希望者全員が進学。
- ・日本人コース:就職内定率 94.4%(前年度 93.0%) 司法書士事務所、不動産関連企業など
- ・留学生コース:就職希望者内定率 100%を達成

【その他特記事項】

文部科学省高等教育修学支援制度に申請し、対象校となりました。

駿台外語グローバルビジネスカレッジ

【設置コース・運営】

<設置コース>

日本人コース・留学生コースとも学科新設・名称変更はありません。

<運営>

前後期の授業週数を各 17 週から 16 週に変更し、1 日あたりの授業時間を延長。これにより、夏季語学留学・インターンシップ等の日程を確保しました。

就職対策として、これまで選択だった韓国語学科 1 年のパソコン、中国語学科 1 年の秘書サービス検定授業を必修化しました。

韓国語学科では、既存の 3 週間短期留学に加え、新たに 4 か月の交換留学・3 か月の中期留学を開始。学生の希望に沿った留学制度を導入し、学生募集のための広報戦略としても活用しました。TOPIK(韓国語能力試験)を本校で実施。在校生の受験率向上を図るとともに、外部受験者の受け入れにより本校の認知度の向上にもつなげました。

留学生クラスでは、キャリア教育として企業招待による「キャリアガイダンス」、校内企業説明会・選考を実施。1 年次にはルスツリゾートでのインターンシップも行いました。

対外活動として、学習院女子大学長杯留学生日本語スピーチコンテストに 2 名が参加。日本文化体験(琴・着付け)を通じて文化理解を深めるとともに、1 名が「優秀賞」を受賞しました。

【就職状況・進学状況】

(就職状況)

- ・日本人クラス:内定率 95.3%(前年度 83.0%)
- ・留学生クラス:内定率 100%(前年度 65.0%)

(進学状況)

- ・日本人学生:国内大学編入志望者 3 名全員合格(神奈川大学 2 名、日本大学大学院)
- ・韓国大学編入志望者 3 名全員合格(崇実大学、建国大学、祥明大学)
- ・留学生:進学希望者 8 名全員進学

【その他特記事項】

文部科学省高等教育修学支援制度に申請し、対象校となりました。

駿台観光&ホテルブライダルビジネスカレッジ

【設置コース・運営】

<設置コース>

国際観光専科に「情報コミュニケーションコース」を新設。日本の文化・観光の魅力を国内外に発信できる人材育成を目指します。

<運営>

円安・物価高騰に伴い、研修先を一部変更しました。

- ・ブライダル学科:海外研修をハワイからグアムに変更
- ・ホテル学科:国内研修を沖縄から横浜に変更
- 鉄道学科では、以下の特別授業を実施しました。
- ・JR 東日本ステーションサービスでの職業体験
- ・JR 東海技術職の現場見学
- ・東葉高速鉄道とのコラボ企画(駅ポスターコンテスト参加)

国際観光専科では、ツーリズム Expo ジャパンを視察。また、自動車運転免許の合宿取得サポート(希望者対象)を開始し、留学生 2 名を含む 8 名が取得しました。

【就職状況・進学状況】

<日本人コース>

- ・就職希望内定率 100%(前年度 100%)
- ・大学進学(3 年次編入) 駿河台大学経済経営学部 1 名

<留学生コース>

- ・就職希望内定率 94.4%(前年度 93.8%)
- ・大学進学(3 年次編入) 駿河台大学経済経営学部 3 名

【その他特記事項】

以下の検定で高い合格率を達成しました:

- ・レストランサービス技能検定(3 級):92.6%(全国平均 77.6%)
- ・ブライダルコーディネーター検定(3 級):88.5%(全国平均 67.0%)
- ・アマデウスシステム検定:

Amadeus Reservation Fundamentals 初級編:92.9%(世界平均 80.9%)

Amadeus Reservation and Ticketing Fundamentals 中級:85.0%(世界平均 80.6%)

(2)駿河台学園 設置校(2025 年 4 月 1 日現在)

- ・駿台予備学校札幌校
- ・駿台予備学校仙台校
- ・駿台予備学校
- ・駿台予備学校池袋校
- ・駿台予備学校立川校
- ・駿台予備学校町田校
- ・駿台予備学校大宮校
- ・駿台予備学校横浜校
- ・駿台予備学校津田沼校
- ・駿台予備学校柏校
- ・駿台予備学校浜松校
- ・駿台予備学校名古屋校
- ・駿台予備学校京都校
- ・駿台予備学校京都南校
- ・駿台予備学校大阪校
- ・駿台予備学校大阪南校
- ・駿台予備学校上本町校
- ・駿台予備学校神戸校
- ・駿台予備学校広島校
- ・駿台予備学校福岡校
- ・駿台ITビジネスカレッジ
- ・駿台法律経済ビジネスカレッジ
- ・駿台外語グローバルビジネスカレッジ
- ・駿台観光&ホテルブライダルビジネスカレッジ
- ・駿台観光&外語ビジネスカレッジ大阪

(3)学生数・教職員数(2024 年度開講時点)

- ・学生数 20,000 人
- ・教職員数 680 人(非常勤・管理部門等を除く)

(4)駿台グループ 法人・事業一覧 (2025 年 4 月 1 日現在)

- ・学校法人駿河台学園
- ・駿台教育センター株式会社
 - 駿台現役フロンティア校
 - 駿台個別教育センター
 - 駿台中学部(小・中学生クラス)
 - 駿台高校部

- 駿台教育研究所
- 駿台教育探究セミナー
- 駿台通信制サポート校
- 駿台中学生テスト
- 駿台Diverse
- ・駿台文庫株式会社
 - 学習参考書の編集・発行
- ・駿台国際教育センター株式会社
 - 帰国生大学受験コース
 - 帰国生中学入試・高校入試コース
 - SUNDAI GLOBAL CLUB
- 駿台海外校
- ・エスエイティーティー株式会社
 - eラーニング事業
 - 学校向けシステム開発事業
- ・株式会社manabo
 - スマホ家庭教師「manabo」開発・運用
- ・株式会社 Diversity Study
 - 学習塾・予備校への教育サービス提供
- ・株式会社 Lacicu
 - 学習塾・予備校向け教育サービスの企画開発・販売
- ・駿台教育研究株式会社
 - 駿台小中学部(札幌)
- ・株式会社駿台教育研究所
 - 駿台・浜学園
 - 駿台個別 MIRAI
 - 駿台 i 高等学院
- ・株式会社プロメディカス
 - 駿台医学部専門校
- ・学校法人駿台甲府学園
 - 駿台甲府高等学校
 - 駿台甲府中学校
 - 駿台甲府小学校

資金収支計算書

令和 6年4月 1日から

令和 7年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	16,959,804,000	16,938,498,881	21,305,119
手数料収入	21,111,000	20,883,000	228,000
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	4,058,000	4,611,083	△ 553,083
資産売却収入	6,700,000	6,695,159	4,841
付随事業・収益事業収入	8,484,800,000	8,505,943,817	△ 21,143,817
受取利息・配当金収入	133,905,000	133,110,434	794,566
雑収入	1,095,581,000	1,109,749,744	△ 14,168,744
借入金等収入	4,468,000,000	4,468,000,000	0
前受金収入	9,228,400,000	10,142,364,017	△ 913,964,017
その他の収入	18,641,200,000	17,752,529,232	888,670,768
内部資金収入	45,000,000	47,023,608	△ 2,023,608
資金収入調整勘定	△ 9,298,380,000	△ 9,353,596,027	55,216,027
前年度繰越支払資金	18,945,553,000	18,945,552,258	742
収 入 の 部 合 計	68,735,732,000	68,721,365,206	14,366,794
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	8,632,232,000	8,622,845,757	9,386,243
教育研究経費支出	11,200,008,000	11,131,759,223	68,248,777
管理経費支出	1,900,263,000	1,849,835,146	50,427,854
借入金等利息支出	116,341,000	116,389,688	△ 48,688
借入金等返済支出	7,059,000,000	7,059,000,000	0
施設関係支出	417,100,000	449,398,839	△ 32,298,839
設備関係支出	970,030,000	961,357,769	8,672,231
資産運用支出	4,300,000,000	4,299,913,128	86,872
その他の支出	16,526,324,000	15,709,055,325	817,268,675
内部資金支出	6,000,000	5,981,736	18,264
資金支出調整勘定	△ 1,805,920,000	△ 1,855,098,291	49,178,291
翌年度繰越支払資金	19,414,354,000	20,370,926,886	△ 956,572,886
支 出 の 部 合 計	68,735,732,000	68,721,365,206	14,366,794

事業活動収支計算書

学校法人駿河台学園

令和 6年4月 1日から

令和 7年3月31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	16,959,804,000	16,938,498,881	21,305,119
		手数料	21,111,000	20,883,000	228,000
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	1,103,000	1,656,083	△ 553,083
		付随事業収入	8,484,800,000	8,505,943,817	△ 21,143,817
		雑収入	1,095,581,000	1,109,749,744	△ 14,168,744
	教育活動収入計	26,562,399,000	26,576,731,525	△ 14,332,525	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	8,481,275,000	8,445,101,815	36,173,185
		教育研究経費	13,933,643,000	13,866,310,865	67,332,135
		管理経費	2,310,270,000	2,260,284,799	49,985,201
		徴収不能額等	10,200,000	8,100,000	2,100,000
教育活動支出計		24,735,388,000	24,579,797,479	155,590,521	
教育活動収支差額		1,827,011,000	1,996,934,046	△ 169,923,046	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	133,905,000	133,110,434	794,566
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	133,905,000	133,110,434	794,566	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	116,341,000	116,389,688	△ 48,688
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	116,341,000	116,389,688	△ 48,688	
教育活動外収支差額		17,564,000	16,720,746	843,254	
経常収支差額		1,844,575,000	2,013,654,792	△ 169,079,792	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	6,300,000	6,042,158	257,842
		その他の特別収入	2,955,000	2,955,000	0
	特別収入計	9,255,000	8,997,158	257,842	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	952,720,000	954,039,705	△ 1,319,705
		その他の特別支出	743,320,000	730,452,384	12,867,616
	特別支出計	1,696,040,000	1,684,492,089	11,547,911	
	特別収支差額		△ 1,686,785,000	△ 1,675,494,931	△ 11,290,069
基本金組入前当年度収支差額		157,790,000	338,159,861	△ 180,369,861	
基本金組入額合計		△ 590,000,000	△ 591,275,452	1,275,452	
当年度収支差額		△ 432,210,000	△ 253,115,591	△ 179,094,409	
前年度繰越収支差額		△ 11,162,587,679	△ 11,162,587,679	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 11,594,797,679	△ 11,415,703,270	△ 179,094,409	
事業活動収入計			26,705,559,000	26,718,839,117	△ 13,280,117
事業活動支出計			26,547,769,000	26,380,679,256	167,089,744

貸 借 対 照 表
令和 7年 3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定資産	(113,004,185,380)	(115,398,489,615)	(△ 2,394,304,235)	
有形固定資産	(94,348,234,180)	(96,100,545,823)	(△ 1,752,311,643)	
土地	62,375,715,298	62,567,715,298	△ 192,000,000	
建物	30,205,249,715	31,800,372,426	△ 1,595,122,711	
構築物	258,635,977	235,404,494	23,231,483	
教育研究用機器備品	598,862,958	674,344,105	△ 75,481,147	
管理用機器備品	546,548,846	553,071,958	△ 6,523,112	
図書	269,637,540	269,637,540	0	
車輛	18,371,346	2	18,371,344	
建設仮勘定	75,212,500	0	75,212,500	
特定資産	(0)	(1,040,493,628)	(△ 1,040,493,628)	
退職給与引当特定預金	0	1,040,493,628	△ 1,040,493,628	
その他の固定資産	(18,655,951,200)	(18,257,450,164)	(398,501,036)	
借地権	1,138,793,400	1,138,793,400	0	
電話加入権	56,094,632	55,474,848	619,784	
有価証券	11,727,245,816	8,157,785,072	3,569,460,744	
ソフトウェア	2,474,788,137	2,761,396,306	△ 286,608,169	
収益事業元入金	296,829,594	898,580,830	△ 601,751,236	
長期貸付金	924,000,000	4,209,000,000	△ 3,285,000,000	
保険積立金	1,040,493,628	0	1,040,493,628	
保証金敷金	900,137,990	928,823,704	△ 28,685,714	
預け金	95,693,004	107,596,004	△ 11,903,000	
ソフトウェア仮勘定	1,874,999	0	1,874,999	
流動資産	(21,036,644,050)	(19,768,930,256)	(1,267,713,794)	
現金預金	20,370,926,886	18,945,552,258	1,425,374,628	
未収入金	427,463,729	378,941,482	48,522,247	
前払金	66,929,562	14,141,812	52,787,750	
立替金	44,046,043	82,281,455	△ 38,235,412	
仮払金	127,277,830	348,013,249	△ 220,735,419	
資 産 の 部 合 計	134,040,829,430	135,167,419,871	△ 1,126,590,441	

貸 借 対 照 表
令和 7年 3月31日現在

(単位 円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(22,455,912,747)	(25,294,429,689)	(△ 2,838,516,942)
長期借入金	20,017,000,000	22,678,000,000	△ 2,661,000,000
退職給与引当金	2,023,491,343	2,201,235,285	△ 177,743,942
預り保証金	415,421,404	415,194,404	227,000
流動負債	(15,171,545,243)	(13,797,778,603)	(1,373,766,640)
短期借入金	2,576,000,000	2,506,000,000	70,000,000
未払金	1,845,185,759	1,849,153,760	△ 3,968,001
前受金	10,142,364,017	8,928,375,378	1,213,988,639
預り金	607,995,467	514,249,465	93,746,002
負債の部合計	37,627,457,990	39,092,208,292	△ 1,464,750,302
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(107,829,074,710)	(107,237,799,258)	(591,275,452)
第1号基本金	105,869,074,710	105,277,799,258	591,275,452
第4号基本金	1,960,000,000	1,960,000,000	0
繰越収支差額	(△ 11,415,703,270)	(△ 11,162,587,679)	(△ 253,115,591)
翌年度繰越収支差額	△ 11,415,703,270	△ 11,162,587,679	△ 253,115,591
純資産の部合計	96,413,371,440	96,075,211,579	338,159,861
負債及び純資産の部合計	134,040,829,430	135,167,419,871	△ 1,126,590,441

令和6年度財産目録

令和 7年 3月31日現在

(一)資産

(単位 円)

(1)固定資産			
科 目	所 在 地・種 類	数 量	価 格
土地	東京都千代田区神田駿河台2-12-2他	68,913.92㎡	62,375,715,298
建物	東京都千代田区神田駿河台2-1他	153,762.17㎡	30,205,249,715
構築物	袖看板他		258,635,977
教育研究用機器備品	学習机椅子他		598,862,958
管理用機器備品	会議用机椅子他		546,548,846
図書	専門教育図書他		269,637,540
車輛	公用車		18,371,346
建設仮勘定	昇降機改修工事		75,212,500
借地権	札幌校借地権他		1,138,793,400
電話加入権			56,094,632
有価証券	駿台文庫株他		11,727,245,816
ソフトウェア	学生管理システム開発費他		2,474,788,137
収益事業元入金			296,829,594
長期貸付金	関連会社貸付金		924,000,000
保険積立金			1,040,493,628
保証金敷金	自習室保証金他		900,137,990
預け金			95,693,004
ソフトウェア仮勘定			1,874,999
固定資産合計			113,004,185,380
(2)流動資産			
科 目	所 在 地・種 類	数 量	価 格
現金預金	三菱UFJ銀行他		20,370,926,886
未収入金	春期講習会精算金他		427,463,729
前払金	諸経費前払金		66,929,562
立替金	諸経費立替金		44,046,043
仮払金	諸経費他仮払金		127,277,830
流動資産合計			21,036,644,050
資産合計			134,040,829,430

(二)負債

(1)固定負債			
科 目	所 在 地・種 類	数 量	価 格
長期借入金	三菱UFJ銀行他		20,017,000,000
退職給与引当金			2,023,491,343
預り保証金	事務所賃貸保証金他		415,421,404
固定負債合計			22,455,912,747
(2)流動負債			
科 目	所 在 地・種 類	数 量	価 格
短期借入金	三菱UFJ銀行他		2,576,000,000
未払金	諸経費他期末未払金		1,845,185,759
前受金	令和7年度生授業料他		10,142,364,017
預り金	源泉所得税他		607,995,467
流動負債合計			15,171,545,243
負債合計			37,627,457,990

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 26 日

学校法人駿河台学園
理事会 御中

監 事 武田伸策 

監 事 金塚慶秀 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項に基づく監査報告を行うため、学校法人駿河台学園の令和 6 年度(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上